

ダイワ米国バンクローン・オープン (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

<5653> <5654>

(為替ヘッジあり)

追加型投信／海外／その他資産 (バンクローン)

(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／その他資産 (バンクローン)

満期償還 2025年1月17日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、外国投資信託を通じて米ドル建てのバンクローン等に投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

(為替ヘッジあり)

償還時	基準価額	7,506円64銭
	純資産総額	138百万円
償還期	騰落率	0.8%

(為替ヘッジなし)

償還時	基準価額	10,338円58銭
	純資産総額	65百万円
償還期	騰落率	1.0%

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇SKU0565320250117◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

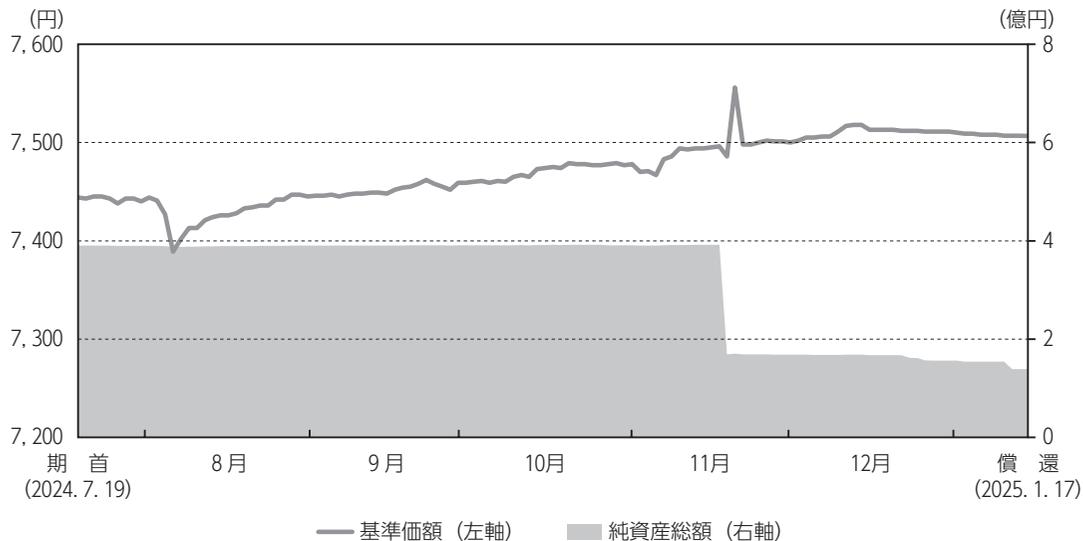
上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択

為替ヘッジあり



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：7,444円

償還時：7,506円64銭

騰落率：0.8%

■ 基準価額の変動要因

米国バンクローン（貸付債権）市況が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 7. 20~2025. 1. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	44円	0.589%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7,472円です。
（投 信 会 社）	(14)	(0.192)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(29)	(0.384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	—	—	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	44	0.589	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

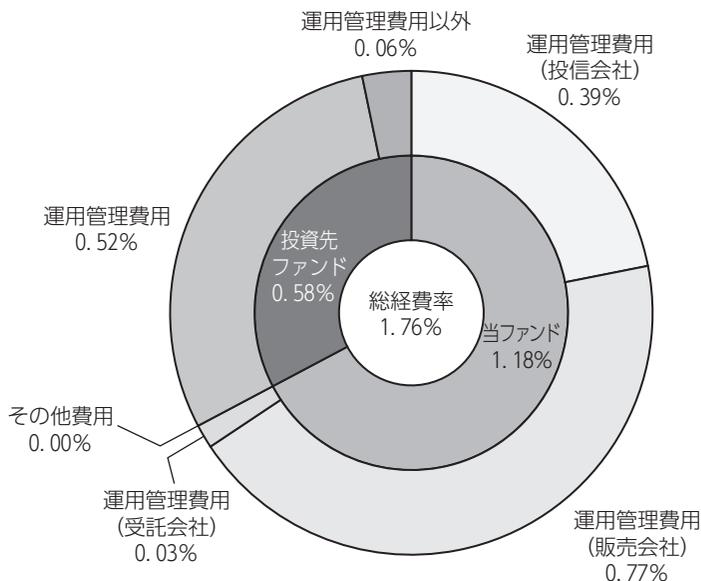
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



総経費率（① + ② + ③）	1.76%
①当ファンドの費用の比率	1.18%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.52%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

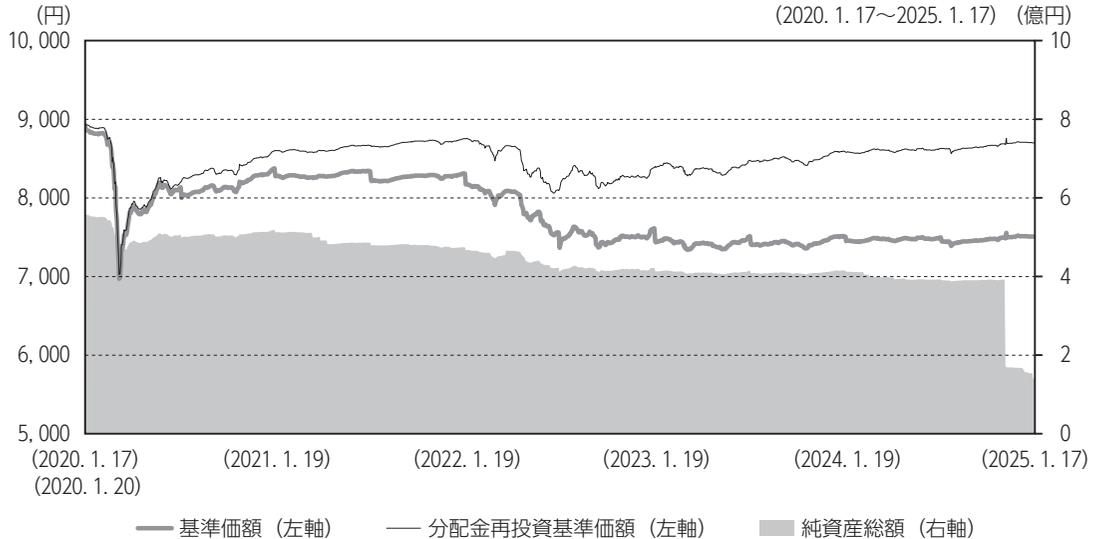
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2020年1月17日の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

	2020年1月20日 期初	2021年1月19日 決算日	2022年1月19日 決算日	2023年1月19日 決算日	2024年1月19日 決算日	2025年1月17日 償還時
基準価額 (円)	8,858	8,275	8,169	7,443	7,451	7,506.64
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	250	250	390	150	50
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△3.7	1.8	△4.0	2.1	1.4
純資産総額 (百万円)	556	512	466	412	411	138

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

設定以来の投資環境について

（2015. 1. 30 ~ 2025. 1. 17）

■米国バンクローン市況

米国バンクローン市況は上昇しました。

米国バンクローン市況は、当ファンド設定時から、良好な米国経済指標などを背景に堅調に推移しましたが、2015年後半は、原油価格の下落継続や中国経済への懸念の高まりなどを背景に、軟調な値動きとなりました。2016年から2018年9月ごろまでは、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利したことや米中貿易摩擦への懸念の高まりが下落圧力となりましたが、米国の金融政策が正常化に向かう中で、金利上昇に強いバンクローンの商品特性や相対的に高い利回りを求める投資需要に支えられ、おおむね堅調に推移しました。10月以降は、世界経済や米中関係に対する懸念の高まりを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、クレジット市場全般に売り圧力が強まる中、バンクローン市況も12月末にかけて急落する展開となりました。しかし2019年に入ると、投資家のリスク回避姿勢の後退とともに株式市況全体が持ち直す中でバンクローン市況も大きく反発し、FRB（米国連邦準備制度理事会）の緩和的な政策姿勢への転換や貿易摩擦をめぐる懸念の後退などを背景に上昇が継続しました。2020年には、新型コロナウイルスの感染拡大により市場は一時的に下落しましたが、各国の積極的な金融政策や財政政策への期待から反発しました。2021年から2022年にかけては、インフレ懸念と金利上昇が市場に影響を与え、おおむね横ばいでの推移となりました。2023年以降は、米国経済は堅調に推移し、バンクローン市場の良好な需給環境などを背景に、バンクローン市況は堅調に推移しました。

■短期金利市況

日銀は、2016年1月にマイナス金利の導入、2016年9月には「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定し、以後、長期にわたり日本の短期金利は低位で推移しました。2024年3月の政策委員会・金融政策決定会合で、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の枠組みの終了を決定し、その後、政策金利である「無担保コールレート（オーバーナイト物）」を0.25%程度に引き上げました。

FRB（米国連邦準備制度理事会）は、政策金利であるFFレート（フェデラル・ファンド・レート）の誘導目標を、当ファンド設定時は0.00~0.25%とし、2018年12月にかけて2.25~2.50%まで引き上げましたが、その後は2020年3月にかけて0.00~0.25%まで引き下げました。その後は段階的に政策金利の誘導目標を引き上げ、償還期末では4.25~4.50%としました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

主として、「GIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド JPYクラス」の受益証券への投資を通じて、米ドル建ての担保付バンクローン等に投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

■GIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド JPYクラス

主として、米ドル建ての担保付バンクローンに投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、対円での為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

信託期間中のポートフォリオについて

(2015. 1. 30 ~ 2025. 1. 17)

■当ファンド

当ファンドは、「GIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド JPYクラス」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズであり、信託期間を通じて「GIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド JPYクラス」への投資割合を高位に維持することを基本としました。

■GIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド JPYクラス

米ドル建ての担保付バンクローン等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。

ファンダメンタルズが改善基調にある銘柄やリスク対比で魅力的な銘柄の選定を行いました。さらに、クレジット（企業の信用力）の劣化には迅速に対応することで、パフォーマンスの向上に努めました。

また、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／日本円買いの為替ヘッジを行いました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

1万口当り、第1期～第4期各160円、第5期140円、第6期130円、第7期110円、第8期100円、第9期～第10期各70円、第11期150円、第12期100円、第13期110円、第14期140円、第15期210円、第16期180円、第17期100円、第18期～第19期各50円の収益分配を行いました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

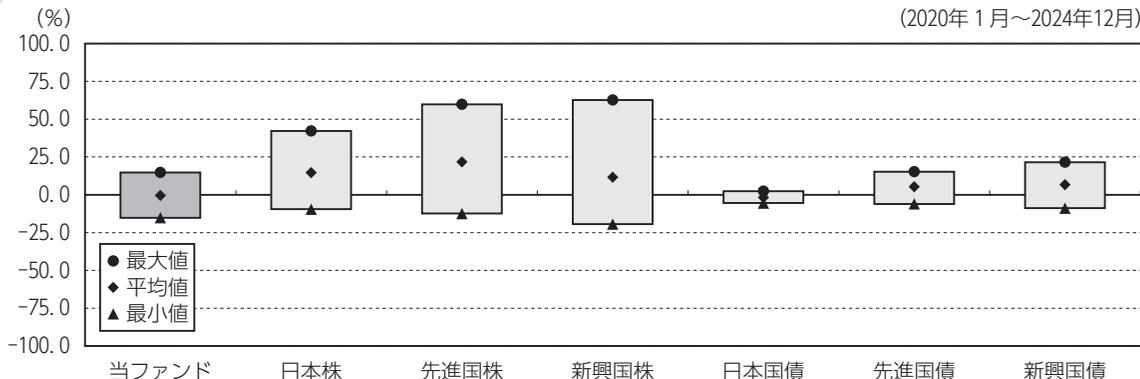


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（バンクローン）	
信託期間	2015年1月30日～2025年1月17日	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド JPYクラス」の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	<p>①主として、GIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド JPYクラスの受益証券への投資を通じて、米ドル建ての担保付バンクローン（貸付債権）等に投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②当ファンドは、GIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド JPYクラスとダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、GIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド JPYクラスへの投資割合を高位に維持することを基本とします。</p> <p>③GIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド JPYクラスでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。</p> <p>②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.7	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
平均値	△ 0.4	14.7	21.7	11.7	△ 1.7	5.3	6.6
最小値	△ 15.2	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	償 還 時
	2025年1月17日
純資産総額	138,820,419円
受益権総口数	184,930,135口
1万口当り基準価額	7,506円64銭

* 当期中における追加設定元本額は117,820円、同解約元本額は339,194,619円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

為替ヘッジなし



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：10,235円
 償還時：10,338円58銭
 騰落率：1.0%

■ 基準価額の変動要因

米国バンクローン（貸付債権）市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 7. 20~2025. 1. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	59円	0.590%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,955円です。
（投 信 会 社）	(19)	(0.192)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(38)	(0.384)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	—	—	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	59	0.590	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

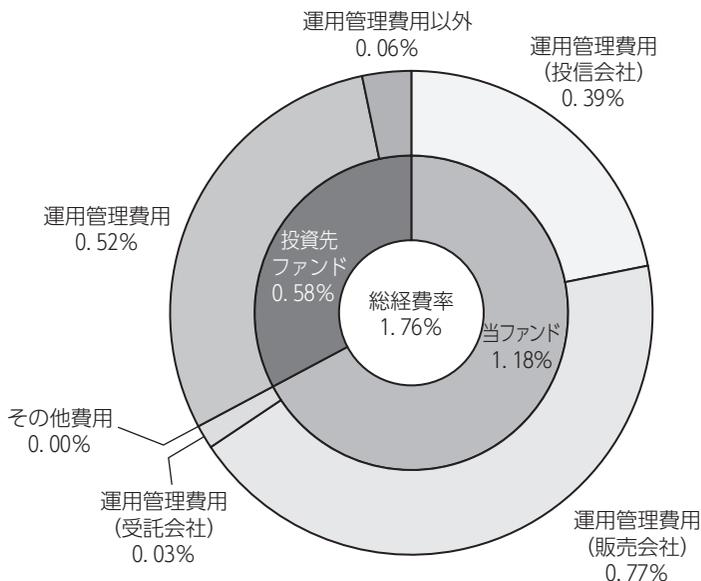
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



総経費率（① + ② + ③）	1.76%
①当ファンドの費用の比率	1.18%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.52%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2020年1月17日の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

	2020年1月20日 期初	2021年1月19日 決算日	2022年1月19日 決算日	2023年1月19日 決算日	2024年1月19日 決算日	2025年1月17日 償還時
基準価額 (円)	8,410	7,436	8,106	8,322	9,663	10,338.58
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	300	250	570	640	340
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△8.0	12.4	9.6	24.3	10.5
純資産総額 (百万円)	99	89	89	122	132	65

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

設定以来の投資環境について

（2015. 1. 30 ~ 2025. 1. 17）

■米国バンクローン市況

米国バンクローン市況は上昇しました。

米国バンクローン市況は、当ファンド設定時から、良好な米国経済指標などを背景に堅調に推移しましたが、2015年後半は、原油価格の下落継続や中国経済への懸念の高まりなどを背景に、軟調な値動きとなりました。2016年から2018年9月ごろまでは、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利したことや米中貿易摩擦への懸念の高まりが下落圧力となりましたが、米国の金融政策が正常化に向かう中で、金利上昇に強いバンクローンの商品特性や相対的に高い利回りを求める投資需要に支えられ、おおむね堅調に推移しました。10月以降は、世界経済や米中関係に対する懸念の高まりを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、クレジット市場全般に売り圧力が強まる中、バンクローン市況も12月末にかけて急落する展開となりました。しかし2019年に入ると、投資家のリスク回避姿勢の後退とともに株式市況全体が持ち直す中でバンクローン市況も大きく反発し、FRB（米国連邦準備制度理事会）の緩和的な政策姿勢への転換や貿易摩擦をめぐる懸念の後退などを背景に上昇が継続しました。2020年には、新型コロナウイルスの感染拡大により市場は一時的に下落しましたが、各国の積極的な金融政策や財政政策への期待から反発しました。2021年から2022年にかけては、インフレ懸念と金利上昇が市場に影響を与え、おおむね横ばいでの推移となりました。2023年以降は、米国経済は堅調に推移し、バンクローン市場の良好な需給環境などを背景に、バンクローン市況は堅調に推移しました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当ファンド設定時より、中国経済に対する懸念の台頭などから上値の重い展開となりました。2016年に入ると、欧州金融機関への信用不安や英国の国民投票でのEU（欧州連合）離脱派の勝利などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が高まり、円高基調が継続しました。しかし、2016年11月に米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、急速に円安が進行しました。2017年から2019年にかけては、トランプ大統領の政策に対する期待や堅調な米国経済指標、米国金利の上昇に伴う日米金利差の拡大などが相場の下支えとなる一方で、北朝鮮を取り巻く地政学リスクの高まりや米中貿易摩擦問題などが重しとなり、米ドル円は一進一退の推移となりました。2020年以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大からリスク回避の動きが広がるなど、一時円買いの動きから円高米ドル安基調で推移する場面も見られました。しかし、米国では新型コロナウイルスからの金融政策正常化が意識されたことから米国金利が上昇した一方で、日銀は断続的に金利上昇を抑制する姿勢を示したことから、日米の金融政策の相違が意識され、円安米ドル高が進行しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

主として、「G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス」の受益証券への投資を通じて、米ドル建ての担保付バンクローン等に投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

■G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス

主として、米ドル建ての担保付バンクローンに投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

信託期間中のポートフォリオについて

(2015. 1. 30 ~ 2025. 1. 17)

■当ファンド

当ファンドは、「G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズであり、信託期間を通じて「G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス」への投資割合を高位に維持することを基本としました。

■G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス

米ドル建ての担保付バンクローン等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。

ファンダメンタルズが改善基調にある銘柄やリスク対比で魅力的な銘柄の選定を行いました。さらに、クレジット（企業の信用力）の劣化には迅速に対応することで、パフォーマンスの向上に努めました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

1万口当り、第1期250円、第2期160円、第3期140円、第4期160円、第5期190円、第6期～第7期各200円、第8期～第9期各180円、第10期160円、第11期190円、第12期～第13期各110円、第14期140円、第15期240円、第16期～第17期各330円、第18期310円、第19期340円の収益分配を行いました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

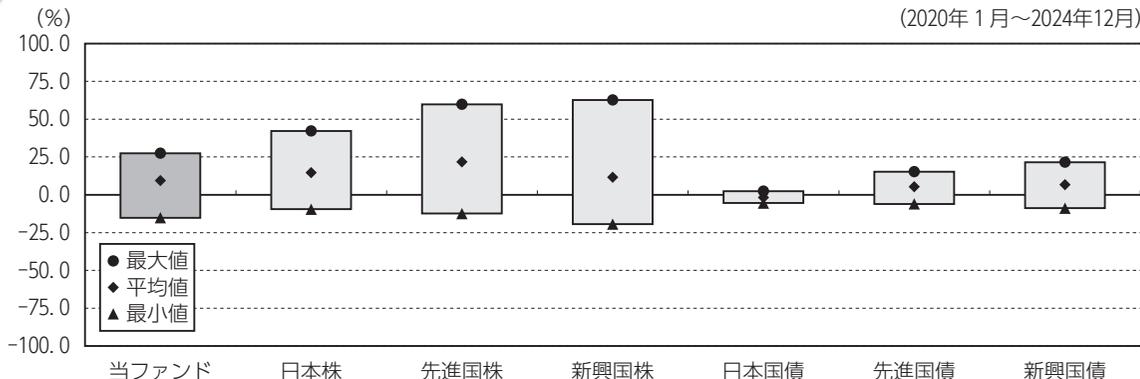


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（バンクローン）	
信託期間	2015年1月30日～2025年1月17日	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス」の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	<p>①主として、GIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスの受益証券への投資を通じて、米ドル建ての担保付バンクローン（貸付債権）等に投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②当ファンドは、GIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスとダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、GIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスへの投資割合を高位に維持することを基本とします。</p> <p>③GIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスでは、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。</p> <p>②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	27.4	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
平均値	9.5	14.7	21.7	11.7	△ 1.7	5.3	6.6
最小値	△ 15.2	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	償 還 時
	2025年1月17日
純資産総額	65,387,439円
受益権総口数	63,246,040口
1万口当り基準価額	10,338円58銭

* 当期中における追加設定元本額は727,266円、同解約元本額は14,245,061円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。